

# 各市町村の 取組一覧表更新について (各自治体別)

令和5年3月23日

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R4.12.31時点】 ※昨年度からの変更箇所は朱書きで記入しています。



1. 一覧表への記入

・被害の軽減に向けた治水対策の推進(天竜川上流本川、指定区間河川における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施者	国 (国土交通省)	取組実施予定年度(R2年度~)													備考
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13~ 以降		
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧		国、県	○														
河川水位の低下及び洪水 流下断面を向上させるための 取組	遊水池等の洪水調節施設の整備	遊水池の整備、浚渫	国、県	-														
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の 推進	河道掘削・樹木伐採	国、県	○														
		築堤	国、県	○														
	河岸侵食対策(護岸等)	国、県	○															
施設規模を上回る洪水に 対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装	国、県	●														
既存施設を活用した洪水被 害軽減対策	堤防の強化(浸透対策等)		国、県	○														
	既存の排水機場、ダム、遊水池、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性について検討を行うとともに、必要な対策を実施 既設ダムを有効活用した洪水調節機能確保		国、県	○														
	土砂バイパス施設の運用		国、県	○														
気候変動に向けた検討	気候変動を踏まえた治水計画の検討を行うとともに、必要な対策を実施		国、県	○														
河道・管理施設等の適切な 維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理		国、県	○														
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理		国、県	○														

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

2. 各自治体における  
取組実施時期の記入

取組実施予定年度(R2年度~)														備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13~ 以降			

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	国 (国土交通省)	取組実施予定年度(R2年度~)													備考
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13~ 以降		
支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	-														
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	県、市町村	-													
	浸透性舗装、側溝、ますの設置		県、市町村	-														
	公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	市町村	-														
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	-														
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	○														
支川氾濫抑制、内水被害を 軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	○													
		築堤	県、市町村	-														
		河道掘削・樹木伐採	県、市町村	-														
	排水機場の整備	堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	-														
		排水機場の整備、増設	国、県、市町村	-														
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	●														【配備状況】 排水ポンプ車 2台、照明車 2 台、衛星通信車 1台 (令和2年度末時点)
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	-														
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	-														
開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	-															
下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	-															
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	○														
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	-														

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	国 (国土交通省)	取組実施予定年度(R2年度～)													備考	
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降			
住まいの工夫に関する取組	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	○															
		水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信 災害伝承の為に記録提供	国、県、市町村	○														
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○															
		地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施 砂防専門家「赤牛先生」による防災講座の実施	国、県、市町村	○														
	防災教育や防災知識の普及に関する取組	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	—														
		大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	○														
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○														
			住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	—														
		まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	—														
		豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	—														
土砂災害リスク情報の現地表示	土砂災害リスク情報の現地表示の推進	県	—																
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援(地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	—															
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	—															
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	—															
	「災害時住民支えあいマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	—															
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	—															
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	—															
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県	—															
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県	●														令和3年度～令和7年度にかけて水害リスクマップを作成	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	—															
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	—															
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	△															
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県	—															
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	—															
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	—														
			予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県	○														
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	AIを活用したリスク周知	市町村	—														
災害情報等の発信			国、県、市町村	○															
マスメディアとの連携強化		報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○															
公共交通機関との洪水情報の共有		公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	△															
住民への情報伝達手段の強化		住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○															
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信		水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やブッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	○														【設置状況】 危機管理型水位計 82台、簡易カメラ 40台、CCTV 37台 (令和2年度末時点)	
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	△															
		水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○															
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	○															
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○															
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	○															
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	△															
		大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	△															
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	△															
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	△															

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「—」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

1. 一覧表への記入

・被害の軽減に向けた治水対策の推進(天竜川上流本川、指定区間河川における対策)

Table with 5 columns: 主な取組メニュー, 主な取組項目, 対策メニュー, 実施者, 長野県. Rows include categories like '被災施設等の迅速な復旧', '河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組', '施設規模を上回る洪水に対する取組', etc.

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

2. 各自治体における取組実施時期の記入

Timeline table showing implementation periods from R2 to R13. Columns are R2, R3, R4, R5, R6, R7, R8, R9, R10, R11, R12, R13以降. A red vertical line is present at R4.

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

Table with 5 columns: 主な取組メニュー, 主な取組項目, 対策メニュー, 実施主体, 長野県. Rows include categories like '支流の流出抑制の取組', '支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組', '大規模災害時における迅速な復旧支援の取組'.

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

Timeline table showing implementation periods from R2 to R13. Columns are R2, R3, R4, R5, R6, R7, R8, R9, R10, R11, R12, R13以降. A red vertical line is present at R4. A yellow cell is highlighted in R4, R5 for '排水ポンプ車等の整備'.

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

# 長野県

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	長野県	取組実施予定年度(R2年度～)													備考			
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13以降					
住まい方の工夫に関する取組	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	○																	
		パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○																	
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	災害伝承の為に記録提供	国、県、市町村	○																	
		マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	国、県、市町村	○																	
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○																	
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	○																	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	●																	
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	—																	
		平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○															県HPへ掲載済み	
			住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○																
		まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	○																
		豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	○																
	土砂災害リスク情報の現地表示	土砂災害リスク情報の現地表示の推進	県	◎																	
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○																	
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○																	
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	○																	
		「災害時住民支えあいマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村																	
		地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村																	
		地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○																
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県	●																	
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県	○																中小河川における浸水想定について追記	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	—																	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村																		
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村																		
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県	○																	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	○																	
		下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	●																	
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県	○																
			AIを活用したリスク周知	市町村	—																
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	○																	
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○																	
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	○																	
	住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○																	
	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	○																	
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	○																	
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村																		
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村																		
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○																	
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村																		
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村																		
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画の作成及び排水訓練の実施	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村																		
		大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村																		
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	○															長野県排水ポンプ車運用要領を作成済み		
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村																		

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「—」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点



1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	岡谷市
<p><b>支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支川、水路における氾濫抑制対策           <ul style="list-style-type: none"> <li>築堤 (県、市町村)</li> <li>河道掘削、樹木伐採 (県、市町村) ○</li> <li>堤防や堰、水門等の適切な維持管理 (県、市町村) ○</li> </ul> </li> <li>排水機場の整備           <ul style="list-style-type: none"> <li>排水機場の整備、増設 (国、県、市町村)</li> <li>排水ポンプ車等の整備 (国、県、市町村)</li> <li>排水機場の運用の見直し (国、県、市町村)</li> </ul> </li> <li>排水機場等の耐水化の推進 → 排水機場等の耐水化 (国、県、市町村)</li> <li>開発に伴う雨水排水規制 → 開発に伴う雨水排水規制 (県、市町村) ○</li> <li>下水道の機能高度化 → 光ファイバー活用による浸水被害軽減 (市町村)</li> </ul>				
<p><b>大規模災害時における迅速な復旧支援の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急復旧などを迅速に行う防災拠点 → 防災拠点等の整備、新技術を活用した水防資機材の検討及び配備 (国、県、市町村) ○</li> <li>災害時応急復旧資機材の整備 → マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備 (県、市町村) ○</li> </ul>				

●：実施完了 ○：実施中 ◎：実施予定 △：検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

2. 各自治体における取組実施時期の記入

R2	R3	R4	取組実施予定年度 (R2年度～)										備考	
			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降			

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	岡谷市
<p><b>防災教育や防災知識の普及に関する取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水害の記憶の伝承           <ul style="list-style-type: none"> <li>パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信 (国、県、市町村) ○</li> <li>災害伝承の為に記録提供 (国、県、市町村) ○</li> </ul> </li> <li>マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進 → マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援 (国、県、市町村) ○</li> <li>地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施 (国、県、市町村) ○</li> <li>砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施 (県、市町村) ●</li> </ul> </li> <li>学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進 → 避難確保計画の策定と避難訓練の実施 (県、市町村) ○</li> </ul>				
<p><b>大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組           <ul style="list-style-type: none"> <li>自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所での共同点検の実施 (国、市町村)</li> <li>効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布 (国、県、市町村) ●</li> <li>住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実 (県、市町村) ○</li> <li>避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成 (市町村)</li> </ul> </li> <li>まるごとまちごとハザードマップの推進 (浸水深表示) → まるごとまちごとハザードマップの支援、まるごとまちごとハザードマップを整備 (国、県、市町村)</li> <li>豪雨に対応したタイムラインの普及促進 → 新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着眼した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援 (国、県、市町村)</li> </ul>				

●：実施完了 ○：実施中 ◎：実施予定 △：検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

R2	R3	R4	取組実施予定年度 (R2年度～)										備考	
			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降			

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

# 岡谷市

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	岡谷市	取組実施予定年度(R2年度～)													備考	
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降			
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	●															
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○															
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村																
	「災害時住民支えあいマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	●															
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○															
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○															
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県																
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県																
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	●															
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	●															
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村																
		浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県																
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	●															
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	●															
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	●													令和2年度に水害編を追加	
			予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県															
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	AIを活用したリスク周知	市町村	△														
			災害情報等の発信	国、県、市町村	○														
報道機関等への情報提供及び連携	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○																
公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通機関への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	○																
住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○																
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	●																
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	●																
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	◎															
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡回の実施	国、県、市町村	○															
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○															
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	○															
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	○															
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村																
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村																
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村																
		大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村																
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村																
関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村																		
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村	●															
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村																

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点













# 下諏訪町

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	下諏訪町	取組実施予定年度(R2年度～)													備考		
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降				
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○																
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○																
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村																	
	「災害時住民支えあいマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	◎		■														
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	●																
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○																
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県																	
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県																	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村																	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村																	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県																	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村																	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村																	
		下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	●																
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県																
			AIを活用したリスク周知	市町村																
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	○															
		マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○															
		公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通機関への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	○															
		住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○															
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村																		
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	○																
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○																
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	○																
		毎年、関係機関が連携した水防実動訓練等を実施	国、県、市町村	○																
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	○																
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村																	
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村																	
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村																	
		大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	○																
		大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村																	
取組全般	取組全般	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村																	
		関係機関が連携した排水実動訓練の実施	国、県、市町村																	
		地域発 元気づくり支援金の活用	市町村																	
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村																	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	富士見町	取組実施予定年度 (R2年度～)													備考	
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降			
支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村																
	田んぼの有効利用	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保	市町村																
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度(一般家庭に対して市町村が実施)	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	県、市町村															
			浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村															
			各戸貯留施設の費用補助	市町村															
			公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	市町村														
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村																
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県																
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県																
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村																
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○															
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村																
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村																
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村																
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村																
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村																
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村																
下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村																	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村																
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村																

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

2. 各自治体における取組実施時期の記入

取組実施予定年度 (R2年度～)														備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降			

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	富士見町	取組実施予定年度 (R2年度～)													備考
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降		
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	◎														
		ク雪型住まい(高床式)費用の助成活用の充実	市町村															
		水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村														
		水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村														
		不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村														
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○														
		災害伝承の為に記録提供	国、県、市町村	○														
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村															
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施 砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	国、県、市町村 県、市町村															
大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村															
		自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所共同点検の実施	国、市町村															
	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○														
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○														
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村															
まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村																
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村																

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点













## 1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	駒ヶ根市
支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	
	田んぼの有効利用	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保	市町村	
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度(一般家庭に対して市町村が実施)	市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	県、市町村	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	○
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	
	公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	市町村	—
	支流の森林整備による流出抑制	支流の森林整備	県、市町村	○
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県		
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	○
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	○
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	—
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	—
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	—
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	—
開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	○	
下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	—	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	—
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	○

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「—」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

## 2. 各自治体における取組実施時期の記入

取組実施予定年度(R2年度~)													備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13~以降		

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	駒ヶ根市
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	○
	克雷型住まい(高床式)費用の助成活用の充実		市町村	
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村	—
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村	—
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	●
		災害伝承の為に記録提供	国、県、市町村	○
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	○
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村
効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布			国、県、市町村	◎
平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	○
まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	○	
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	○	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「—」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

取組実施予定年度(R2年度~)													備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13~以降		

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点







# 箕輪町

## 流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R4.12.31時点】 ※昨年度からの変更箇所は朱書きで記入しています。

### 1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	箕輪町	
支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村		
	田んぼの有効利用	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保	市町村		
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度(一般家庭に対して市町村が実施)		市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備		県、市町村	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置		県、市町村	
		各戸貯留施設の費用補助		市町村	
	公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	市町村	○	
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村		
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県		
既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県			
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村		
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村		
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	○	
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村		
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村		
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村		
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村		
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村		
下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村			
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村		
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	○	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

### 2. 各自治体における取組実施時期の記入

取組実施予定年度(R2年度~)													備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13~以降		

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	箕輪町
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	
		クセ型住まい(高床式)費用の助成活用 の充実	市町村	
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村	
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村	
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	○
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○
		災害伝承の為に記録提供	国、県、市町村	○
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施 砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	国、県、市町村 県、市町村	○
大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○
		自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	○
	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	○
まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村		
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	○	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

取組実施予定年度(R2年度~)													備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13~以降		

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点





1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	飯島町	
支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	○	
	田んぼの有効利用	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保	市町村		
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度(一般家庭に対して市町村が実施)		市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備		県、市町村	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置		県、市町村	
		各戸貯留施設の費用補助		市町村	
	公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	市町村		
	支流の森林整備による流出抑制	支流の森林整備	県、市町村	●	
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県		
既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県			
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村		
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村		
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村		
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村		
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村		
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村		
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村		
開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村			
下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村			
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村		
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	●	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

2. 各自治体における取組実施時期の記入

取組実施予定年度(R2年度~)													備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13~以降		

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	飯島町
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	
	大雪型住まい(高床式)費用の助成活用の充実		市町村	
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村	
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村	
防災教育や防災知識の普及に関する取組	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	●
	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	
		災害伝承の為に記録提供	国、県、市町村	
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	●
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	●
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	
大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施		国、市町村	●
	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	
まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村		
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村		

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

取組実施予定年度(R2年度~)													備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13~以降		

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点



流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R4.12.31時点】※昨年度からの変更箇所は朱書きで記入しています。

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	南箕輪村	取組実施予定年度（R2年度～）														
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降			
支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村																
	田んぼの有効利用	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保	市町村																
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	県、市町村	●														
			浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	○														
			各戸貯留施設の費用補助	市町村															
			公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村														
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	○															
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県																
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県																
	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村															
河道掘削、樹木伐採			県、市町村	○															
堤防や堰、水門等の適切な維持管理			県、市町村	○															
排水機場の整備		排水機場の整備、増設	国、県、市町村																
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村																
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村																
排水機場の耐水化の推進		排水機場等の耐水化	国、県、市町村																
開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	○																
下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村																	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村																
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電機施設、仮設配管等の整備	県、市町村	○															

●：実施完了 ○：実施中 ◎：実施予定 △：検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

2. 各自治体における取組実施時期の記入

取組実施予定年度（R2年度～）														備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降			

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	南箕輪村	取組実施予定年度（R2年度～）														
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降			
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 （都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組（ハザードエリア等の開発許可の厳格化等）の記載があれば記入して下さい。）	市町村	○															
		大雪型住まい（高床式）費用の助成活用の充実	市町村																
	水害に強い住まい（高床式等）の普及・促進	水害に強い住まい（高床式等）の普及・促進	市町村																
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村																
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	○															
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村																
		災害伝承のための記録提供	国、県、市町村																
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○															
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施 砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	国、県、市町村 県、市町村	○															
大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○															
		自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所共同点検の実施	国、市町村																
	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村																
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○															
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	○															
まるとまことハザードマップの推進（浸水深表示）	まるとまことハザードマップの支援 まるとまことハザードマップを整備	国、県、市町村	○																
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	○																

●：実施完了 ○：実施中 ◎：実施予定 △：検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

Main table with columns: 主な取組メニュー, 主な取組項目, 対策メニュー, 実施主体, 南箕輪村. It lists various disaster reduction measures like flood prevention, evacuation, and communication.

Implementation schedule table with columns: 取組実施予定年度 (R2年度～), R2-R13, 備考. It shows the planned years for each measure, with a vertical red line indicating the current year.

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

実施予定年度のセルを着色 赤線は現時点

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R4.12.31時点】 ※昨年度からの変更箇所は朱書きで記入しています。

**中川村**

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	中川村	
支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村		
	田んぼの有効利用	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保	市町村	◎	
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）		市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備		県、市町村	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置		県、市町村	
		各戸貯留施設の費用補助		市町村	
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備		市町村	
	支流の森林整備による流出抑制	支流の森林整備	県、市町村	○	
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県		
既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県			
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村		
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○	
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	○	
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	△	
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村		
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村		
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村		
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村		
下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村			
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	◎	
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	●	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

2. 各自治体における取組実施時期の記入

R2	R3	R4	取組実施予定年度(R2年度～)										備考			
			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降					

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	中川村
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	
	克雷型住まい(高床式)費用の助成活用		市町村	
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村	
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村	◎
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	●
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	
		災害伝承の為に記録提供	国、県、市町村	
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	◎
		砂防専門家「赤牛先生」による防災講座の実施	県、市町村	○
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○
大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所での共同点検の実施	国、市町村	○
		効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	●
	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○	
	避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	●	
まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	●	
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	◎	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

R2	R3	R4	取組実施予定年度(R2年度～)										備考			
			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降					

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	中川村	取組実施予定年度(R2年度～)													備考
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降		
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	●														
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	●														
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村															
	「災害時住民支えあいマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	●														
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○														
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村															
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組  大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県															
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県															
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	●														
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	●														
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村															
		浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県															
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村															
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村															
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村															
		予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県															
		AIを活用したリスク周知	市町村															
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	●													
マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村																
公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通機関への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村																
住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村																
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	●															
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村																
避難時間確保のための水防活動の取組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	●														
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	●														
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○														
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村															
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村															
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村															
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村	●														
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村															
		大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村															
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村															
取組全般	取組全般	関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村															
		地域発 元気づくり支援金の活用	市町村															
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村															

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

取組実施予定年度(R2年度～)													備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降		

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

**流域・ソフト対策市町村取組一覧表【R4.12.31時点】 ※昨年度からの変更箇所は朱書きで記入しています。**

# 宮田村

## 1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	宮田村	取組実施予定年度(R2年度～)													備考		
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13以降				
支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	-																
	田んぼの有効利用	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保	市町村																	
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度(一般家庭に対して市町村が実施) 公園、校庭等の雨水貯留施設の整備 浸透性舗装、側溝、ますの設置 各戸貯留施設の費用補助	市町村																	
			県、市町村																	
			県、市町村																	
			市町村																	
	公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	市町村																	
	支流の森林整備による流出抑制	支流の森林整備	県、市町村	○																
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県																	
既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県																		
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村																	
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村																	
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	○																
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	-																
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	-																
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	-																
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	-																
開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村																		
下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村																		
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	○																
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	○																

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

## 2. 各自治体における取組実施時期の記入

取組実施予定年度(R2年度～)														備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13以降			

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	宮田村	取組実施予定年度(R2年度～)													備考		
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13以降				
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導 「まちづくり」による水害に強い地域への誘導 ク雪型住まい(高床式)費用の助成活用の充実 水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進 水害に強い地域づくり	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	-																
		市町村																		
		市町村																		
		市町村																		
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承 マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進 地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	不動態関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動態関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	○															
		パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村	△															
		マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	△															
		出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	国、県、市町村	○															
大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取組み	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組 まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○															
		自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所での共同点検の実施	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、市町村	○															
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	県、市町村	○															
		市町村																		
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	まるとまちごとハザードマップの推進	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	●															
		国、県、市町村	○																	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

取組実施予定年度(R2年度～)														備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13以降			

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点



# 宮田村

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	宮田村	取組実施予定年度(R2年度～)													備考	
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降			
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援(地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○															
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○															
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	-															
	「災害時住民支え合いマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	○															
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○															
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○															
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県																
		浸水想定区域図の作成(想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表))	市町村	○															
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○															
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	○															
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成)想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県																
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	○															
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	○															
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県																
		AIを活用したリスク周知	市町村																
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	国、県、市町村	○															
	報道機関等への情報提供及び連携	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○															
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通機関への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	○															
	住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○															
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	○																
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	○																
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○															
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	○															
		毎年、関係機関が連携した水防実動訓練等を実施	国、県、市町村	○															R3中止
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	○															
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村																
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施 防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村																
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村																
		大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村																
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備 関係機関が連携した排水実動訓練の実施	国、県、市町村																
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村	◎															
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村																

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点





流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R4.12.31時点】 ※昨年度からの変更箇所は朱書きで記入しています。



1. 一覧表への記入

2. 各自治体における  
取組実施時期の記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	松川町	取組実施予定年度(R2年度~)																			
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13~以降								
支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	△																				
	田んぼの有効利用	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保	市町村																					
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度(一般家庭に対して市町村が実施)		市町村																				
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備		県、市町村																				
		浸透性舗装、側溝、ますの設置		県、市町村																				
		各戸貯留施設の費用補助		市町村	●																			
	公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	市町村	◎																				
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村																					
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県																					
既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県																						
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村																					
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○																				
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	○																				
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村																					
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村																					
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村																					
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村																					
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村																					
下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村																						
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村																					
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	◎																				

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

取組実施予定年度(R2年度~)														備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13~以降			

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	松川町	取組実施予定年度(R2年度~)																		
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13~以降							
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村																				
		克雷型住まい(高床式)費用の助成活用の充実	市町村																				
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村																				
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村																				
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	◎																			
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村																				
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村																				
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○																			
		砂防専門家「赤牛先生」による防災講座の実施	県、市町村	○																			
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○																			
		自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	○																			
	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村																				
住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実		県、市町村	●																				
避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成		市町村																					
大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村																				
	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村																				

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

取組実施予定年度(R2年度~)														備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13~以降			

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点





1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	高森町	取組実施予定年度(R2年度～)																	
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13以降						
支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	○																		
	田んぼの有効利用	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保	市町村																			
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度(一般家庭に対して市町村が実施)	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	県、市町村																		
			浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村																		
			各戸貯留施設の費用補助	市町村																		
			公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	市町村																	
	支流の森林整備による流出抑制	支流の森林整備	県、市町村																			
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県																			
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県																			
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村																			
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○																		
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村																			
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村																			
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村																			
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村																			
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村																			
開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	○																			
下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村																				
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	◎																		
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村																			

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

2. 各自治体における取組実施時期の記入

取組実施予定年度(R2年度～)														備考							
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13以降										

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	高森町	取組実施予定年度(R2年度～)																		
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13以降							
住まいの工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村																				
		克雷型住まい(高床式)費用の助成活用 の充実	市町村																				
		水害に強い住まい(高床式等)の普及・ 促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村																			
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村	○																			
	不動産関係団体への水害リスク情報と 周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村																				
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○																			
		災害伝承の為に記録提供	国、県、市町村	○																			
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	●																			
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○																			
		砂防専門家「赤牛先生」による防災講座の実施	県、市町村																				
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	◎																			
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所での共同点検の実施	国、市町村																			
効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布			国、県、市町村																				
住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実		県、市町村																					
避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成		市町村																					
まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)		まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村																				
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	●																				

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	高森町	取組実施予定年度(R2年度～)												備考	
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降		
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援(地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○														
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○														
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村															
	「災害時住民支えあいマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	△														
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○														
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村															
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県															
		浸水想定区域図の作成(想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表))	国、県															
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○														
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	○														
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村															
		浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成)想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県															
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	○														
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	○														
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村															
		予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県															
		AIを活用したリスク周知	市町村															
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	国、県、市町村	○														
		マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○													
		公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通機関への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村														
		住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○													
		水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村														
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村																
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村															
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡回の実施	国、県、市町村															
		毎年、関係機関が連携した水防実動訓練等を実施	国、県、市町村	○														
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村															
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村															
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	○														
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村															
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村															
		大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村															
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村															
		関係機関が連携した排水実動訓練の実施	国、県、市町村															
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村															
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村															

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	阿南町	
支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	○	
	田んぼの有効利用	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保	市町村	△	
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度(一般家庭に対して市町村が実施)		市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備		県、市町村	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置		県、市町村	
		各戸貯留施設の費用補助		市町村	○
	公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	市町村		
	支流の森林整備による流出抑制	流域の森林整備	県、市町村	○	
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県		
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県		
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村		
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○	
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	○	
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村		
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村		
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村		
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村		
開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村			
下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村			
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	○	
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	○	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

2. 各自治体における  
取組実施時期の記入

取組実施予定年度 (R2年度～)														備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降			

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	阿南町
住まいの工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	
		克雷型住まい(高床式)費用の助成活用 の充実	市町村	
		水害に強い住まい(高床式等)の普及・ 促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・ 促進	市町村
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村	
	不動産関係団体への水害リスク情報と 周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	●
		災害伝承の為に記録提供	国、県、市町村	
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	○
大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○
		自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所 の共同点検の実施	国、市町村	○
	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	
まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村		
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村		

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

取組実施予定年度 (R2年度～)														備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降			

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点



# 阿南町

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	阿南町	取組実施予定年度(R2年度～)											備考				
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		R13～以降			
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○																
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○																
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村																	
	「災害時住民支えあいマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	◎																
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○																
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○																
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組  大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設置	国、県																	
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県																	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村																	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村																	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村																	
		浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県																	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村																	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村																	
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村																	
		予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県																	
		AIを活用したリスク周知	市町村																	
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	○															
報道機関等との連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○																	
公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通機関への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	○																	
住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○																	
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やブッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	○																	
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村																		
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村																	
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村																	
		毎年、関係機関が連携した水防実動訓練等を実施	国、県、市町村	○																
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村																	
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村																	
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村																	
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画の作成及び排水訓練の実施	防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村																	
		大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村																	
		大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村																	
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村																	
取組全般	取組全般	関係機関が連携した排水実動訓練の実施	国、県、市町村																	
		地域発 元気づくり支援金の活用	市町村																	
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村	○																

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	阿智村	取組実施予定年度(R2年度～)												
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降	
支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	○													
	田んぼの有効利用	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保	市町村														
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度(一般家庭に対して市町村が実施)	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	県、市町村													
			浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村													
		各戸貯留施設の費用補助		市町村													
		公共下水道の整備		公共下水道(雨水)の整備	市町村	-											
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村														
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県														
	既設ダム、利水ダム等による事前放流		事前放流の実施、体制構築	国、県													
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村														
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○													
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村														
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	-													
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	-													
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	-													
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	-													
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村														
下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	-														
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	○													
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	●													

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

2. 各自治体における取組実施時期の記入

取組実施予定年度(R2年度～)														備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降			

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	阿智村	取組実施予定年度(R2年度～)												
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降	
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村														
		大雪型住まい(高床式)費用の助成活用 の充実	市町村														
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・ 促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村														
	水害に強い地域づくり	地盤の高上げ	市町村														
	不動産関係団体への水害リスク情報と 周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村														
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村														
		災害伝承の為に記録提供	国、県、市町村	●													
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの 推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村														
	地域住民や小中学生等を対象にした防災 教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施  砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	国、県、市町村  県、市町村	  ●													
大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	学校における避難確保計画の作成と避難 訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村														
		自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所 の共同点検の実施	国、市町村														
	平時から住民等への周知・教育・訓練 に関する取組	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ 広報や資料を作成・配布	国、県、市町村														
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図る ための自主防災組織の充実	県、市町村	○													
避難誘導マニュアル作成指針を活用した、 地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村																
まるとまちごとハザードマップの推進 (浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村															
豪雨に対応したタイムラインの普及 促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示 などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備 及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの 想定最大規模降雨における防災行動の見直し及び タイムラインの作成支援	国、県、市町村	○														

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	阿智村	取組実施予定年度(R2年度~)													備考		
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13~以降				
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	●																
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	●																
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村																	
	「災害時住民支えあいマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	○																
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	●																
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○																
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県																	
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破壊点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県																	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	●																
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	●																
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村																	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破壊点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県																	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	●																
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	●																
		下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	●																
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県																	
		AIを活用したリスク周知	市町村																	
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	●															
		マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村																
		公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通機関への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村																
		住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	●															
		水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	●															
		浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村																
	避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村																
			自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村																
			毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○															
			水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村																
国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施			国、県、市町村																	
大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施			国、県、市町村																	
防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備			市町村																	
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村																	
		大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村																	
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村																	
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村																	
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村																	
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村																	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	下條村
支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	△
	田んぼの有効利用	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保	市町村	-
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	-
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	県、市町村	-
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	-
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	△
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	-
	支流の森林整備による流出抑制	支流の森林整備	県、市町村	△
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県		
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	-
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	-
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	-
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	-
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	-
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	-
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	-
開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	△	
下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	-	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	-
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	●

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

2. 各自治体における取組実施時期の記入

取組実施予定年度(R2年度～)													備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降		

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	下條村
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	-
	ク雪型住まい(高床式)費用の助成活用	費用の助成活用	市町村	-
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村	-
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村	-
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	-
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	△
		災害伝承の為に記録提供	国、県、市町村	●
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	●
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	●
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	○
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○
大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所での共同点検の実施	国、市町村	●
		効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	●
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	-
まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援	国、県、市町村	●	
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	-	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

取組実施予定年度(R2年度～)													備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降		

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点







### 1. 一覧表への記入

### 2. 各自治体における 取組実施時期の記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	天龍村	
支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村		
	田んぼの有効利用	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保	市町村		
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度(一般家庭に対して市町村が実施)		市町村	△
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備		県、市町村	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置		県、市町村	
		各戸貯留施設の費用補助		市町村	△
	公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	市町村		
	支流の森林整備による流出抑制	支流の森林整備	県、市町村		
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県		
既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県			
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村		
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村		
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村		
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村		
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村		
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村		
	排水機場の耐水化の推進	排水機場の耐水化	国、県、市町村		
開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	△		
下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村			
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	●	
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	●	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

取組実施予定年度(R2年度~)													備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13~以降		

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	天龍村
住まいの工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	△
		大雪型住まい(高床式)費用の助成活用の充実	市町村	
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村	△
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村	
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○
		災害伝承の為に記録提供	国、県、市町村	○
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	●
		避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○
大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の見直し	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	○
		効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○
	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	●
		まるごとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるごとまちごとハザードマップの支援	国、県、市町村
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に資する防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	△	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

取組実施予定年度(R2年度~)													備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13~以降		

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点



・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	天龍村	取組実施予定年度(R2年度～)											備考		
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		R13以降	
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村															
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村															
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村															
	「災害時住民支えあいマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村															
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村															
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村															
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組  大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県															
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県															
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村															
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村															
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県															
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村															
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村															
		下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村															
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県															
		AIを活用したリスク周知	市町村															
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村														
	避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村														
報道機関等への情報提供及び連携			国、県、市町村															
公共交通機関との洪水情報の共有			公共交通機関への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村														
住民への情報伝達手段の強化			住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村														
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信			水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村														
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供			企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村														
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	水防活動の効率化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村															
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡回の実施	国、県、市町村															
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村															
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村															
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村															
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村															
取組全般	取組全般	防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村															
		大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村															
		大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村															
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村															
取組全般	取組全般	関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村															
		地域発 元気づくり支援金の活用	市町村															
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村															

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」  
 実施予定年度のセルを着色  
 赤線は現時点



1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	泰阜村	取組実施予定年度 (R2年度～)												備考		
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降			
支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村																
	田んぼの有効利用	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保	市町村																
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度(一般家庭に対して市町村が実施)	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	県、市町村															
			浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村															
			各戸貯留施設の費用補助	市町村															
			公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	市町村														
	支流の森林整備による流出抑制	支流の森林整備	県、市町村	△															
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県																
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県																
	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村															
河道掘削、樹木伐採			県、市町村																
堤防や堰、水門等の適切な維持管理			県、市町村																
排水機場の整備		排水機場の整備、増設	国、県、市町村																
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村																
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村																
排水機場の耐水化の推進		排水機場等の耐水化	国、県、市町村																
開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村																	
下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村																	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村																
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村																

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

2. 各自治体における  
取組実施時期の記入

取組実施予定年度 (R2年度～)													備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降		

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	泰阜村	取組実施予定年度 (R2年度～)												備考	
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降		
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	△														
		大雪型住まい(高床式)費用の助成活用の充実	市町村															
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村															
		水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村														
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村															
		災害伝承のための記録提供	国、県、市町村															
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村															
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村															
		砂防専門家「赤牛先生」による防災講座の実施	県、市町村	●														
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所での共同点検の実施	国、市町村														
			効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村														
			住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村														
	避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村																
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	国、県、市町村														
新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援			国、県、市町村															

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

# 泰阜村

## ・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	泰阜村	取組実施予定年度(R2年度～)										備考					
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		R12	R13～以降			
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○																
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	●																
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	●																
	「災害時住民支えあいマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村																	
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○																
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	●																
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県																	
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県																	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村																	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村																	
	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村																		
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県																	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	△																
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	△																
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村																	
		早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県																
			AIを活用したリスク周知	市町村																
ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化		災害情報等の発信	国、県、市町村																	
マスメディアとの連携強化		報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村																	
公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通機関への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村																		
住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村																		
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村																		
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村																		
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○																
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	○																
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○																
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村																	
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村																	
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村																	
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村																	
		大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村																	
		大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村																	
取組全般	取組全般	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村																	
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村																	
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村																	
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村																	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

喬木村

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	喬木村	
支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村		
	田んぼの有効利用	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保	市町村		
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）		市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	県、市町村	○	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村		
		各戸貯留施設の費用補助	市町村		
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村		
	支流の森林整備による流出抑制	支流の森林整備	県、市町村	○	
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県		
既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県			
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村		
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○	
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	○	
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村		
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	◎	
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村		
		排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	
開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村			
下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村			
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村		
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	△	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

2. 各自治体における取組実施時期の記入

R2	R3	R4	取組実施予定年度（R2年度～）										備考			
			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降					

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	喬木村
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	
	大雪型住まい(高床式)費用の助成活用の充実	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村	
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村	
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村	●
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	○
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	◎
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村	◎
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	●
大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	●
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	○
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	
	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所を共同点検の実施	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村
住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実			県、市町村	●
避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成			市町村	○
まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	△	
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村		

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

R2	R3	R4	取組実施予定年度（R2年度～）										備考			
			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降					

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点





# 豊丘村

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	豊丘村	取組実施予定年度(R2年度～)											備考					
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		R13～以降				
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○																	
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○																	
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村																		
	「災害時住民支えあいマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	○																	
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○																	
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○																	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組  大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県																		
		浸水想定区域図の作成(想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表))	国、県																		
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○																	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	○																	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成)想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県																		
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	○																	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	○																	
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	●																	
		予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県																		
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	AIを活用したリスク周知	市町村																		
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	●																
		マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	●																
		公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通機関への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村																	
		住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	◎																
		水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やブッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	●																
避難時間確保のための水防活動の取り組み	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	△																	
	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村																		
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	○																	
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○																	
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村																		
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村																		
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村																		
防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村																				
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	救援・救助活動の効率化に関する取組	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村																		
	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村																		
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村																		
取組全般	取組全般	関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村																		
		地域発 元気づくり支援金の活用	市町村																		
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村	○																	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

## 1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	大鹿村	取組実施予定年度(R2年度～)														
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降			
支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村																
	田んぼの有効利用	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保	市町村																
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度(一般家庭に対して市町村が実施)	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	県、市町村															
			浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村															
			各戸貯留施設の費用補助	市町村	△														
	公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	市町村																
	支流の森林整備による流出抑制	支流の森林整備	県、市町村	○															
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県																
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県																
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村																
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○															
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	○															
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村																
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村																
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村																
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村																
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	△															
下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村																	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	○															
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	○															

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

## 2. 各自治体における取組実施時期の記入

取組実施予定年度(R2年度～)														備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降			

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	大鹿村	取組実施予定年度(R2年度～)														
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降			
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村																
		克雷型住まい(高床式)費用の助成活用 の充実	市町村																
		水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村															
		水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村															
		不動産関係団体への水害リスク情報と 周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村															
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	●															
		災害伝承の為に記録提供	国、県、市町村	●															
		マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○														
大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	地域住民や小中学生等を対象とした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○															
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	●															
		学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○														
		平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所 の共同点検の実施	国、市町村															
		効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村																
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための 自主防災組織の充実	県、市町村	○															
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導 マニュアルの作成	市町村	△															
		まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	国、県、市町村	△															
		豪雨に対応したタイムラインの普及促進	国、県、市町村	△															

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点



# 大鹿村

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	大鹿村	取組実施予定年度(R2年度～)													備考			
					R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降					
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○																	
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○																	
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	○																	
	「災害時住民支えあいマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	△																	
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○																	
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○																	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県																		
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県																		
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村																		
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村																		
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村																		
		浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県																		
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村																		
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村																	
			下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	—																
		予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県																		
ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	●																		
マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	△																		
公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通機関への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	△																		
住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	△																		
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	●																		
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村																			
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	△																	
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村																		
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○																	
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	○																	
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村																		
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村																		
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画の作成及び排水訓練の実施	防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村																		
		大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村																		
		大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村																		
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村																		
取組全般	取組全般	関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村																		
		地域発 元気づくり支援金の活用	市町村																		
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村																		

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

実施予定年度のセルを着色  
赤線は現時点